

中山間地域の夏秋トマト、ほうれんそうの産地では、夏から秋の最盛期を中心に収穫作業などの労働力不足が課題となっている。一方、平坦地域の冬春トマト、イチゴの産地においては、収穫時期を中心に日本人労働力が確保できているが、コロナ明け以降は、労働力確保が難しくなっている。

本事業では県内産地の労働力需要状況調査を実施し、調査結果を基に、求人アプリを活用した産地内での労働力確保、農繁期が異なる中山間地域と平坦地域の産地間で、外国人材をリレー雇用する試験的な取り組みを行い、労働力不足が課題となっている産地における、労働力の充足率向上を目指す。

事業実施主体構成員

岐阜県農業経営課

協力機関・連携先等

- ・ Joyous Mediation株式会社
- ・ 全国農業協同組合連合会岐阜県本部
- ・ 一般社団法人岐阜県農畜産公社
- ・ 一般社団法人岐阜県農業会議

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

①産地の労働力需要に対する充足率：

▼設定した成果目標

- ・ 事業開始時の充足率33%（71人/212人）⇒目標充足率50%

▼R7.2末現在の進捗状況※概算

- ・ 本年事業終了時の充足率66%（152人/232人）

令和6年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

- ・ 令和6年12月から1か月程度の期間に、県内各産地（飛騨トマト、飛騨ほうれんそう、岐阜いちご）へアンケート調査を実施。（232/594経営体回答）
- ・ 充足率について、飛騨トマト産地で63%、飛騨ほうれんそう産地で67%、岐阜いちご産地で83%が「労働力が足りている」と回答。
- ・ 外国人材を新たに雇用したい（増やしたい）という回答は、飛騨トマト産地で21%、飛騨ほうれんそう産地で12%、岐阜いちご産地で8%。
- ・ 産地間連携の取組を活用したいという回答は、飛騨トマト産地で31%、飛騨ほうれんそう産地で30%、岐阜いちご産地で50%。

イ 産地内での労働力確保・育成

- ・ 1月22日（水）高山市にて「農業分野における求人アプリ・サイト活用に関する研修会」を開催。
（参加者数：対面23名、Web19名）

[内容]

- ・ 社労士より労務管理に関する講義。
- ・ 農業分野で活用のある求人アプリ・サイトの運営会社（5社）より、各社のサービスについて紹介。

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

<他産地と連携した労働力確保>

○羽島市冬春トマト農家と高山市夏秋トマト農家で連携し、インドネシア人男性2名の雇用を開始。

・羽島市I農園にて、令和7年1月10日(金)より雇用開始。

宿泊場所：同市内賃貸アパート

実施日程(予定)：令和7年1月～6月

・令和7年7月～12月の期間は高山市で雇用予定。

○農業経営体と外国人材との交流会、人材確保対策セミナーの開催

・令和6年11月25日(月)高山市にて開催。

(参加者数：63名)

[内容]

○ 人材確保対策セミナー

◆ 「外国人の雇用制度と活用方法について」(講師：(株)Lipose 代表取締役 原田 秀樹 氏)

◆ 「やさしい日本語 ～一緒に働く為のコミュニケーションを考える～」(講師：岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏)

◆ 「特定技能の試験合格者向け求人情報提供サイトについて」(講師：(一社)全国農業会議所 青木 昂平 氏)

◆ 「特定技能外国人等の雇用支援策について」(岐阜県情報提供)

◆ 事例紹介・体験談(2経営体、JA)

・外国人を雇用する農業者から対応方法や課題等について説明

・農業分野に就労する外国人からの発表

○ 農業経営体と外国人材との交流会

・外国人材雇用経営体及び外国人材と雇用に関心のある経営体との交流会

・登録支援機関(2社)の相談ブースを設置し、個別相談の場を提供

オ 農業の「働き方改革」への取組

○農業分野における外国人材確保対策セミナーの開催 ※詳細はウに記載のとおり

・外国人雇用労務士より、外国人雇用における労務管理等に関する研修を実施。

・岐阜県日本語教育総括コーディネーターより、外国人材とのコミュニケーションに関する研修を実施。

本事業取組みにおける成果項目

- アンケートの実施により、平坦地域の外国人材に対する需要がやや低いこと、外国人材の受入に際し、住居や通勤手段の確保が課題として明らかとなった。
- 人材確保対策セミナーをきっかけとして、登録支援機関へ外国人雇用に関する相談があった。
- 「やさしい日本語」に関する研修が高評価であり、産地内でキーワードとして浸透しつつある。

次年度以降の取組み内容

- 労働力確保に関するニーズ調査の継続実施。
- 労働力確保事例などのチラシ作成。
- 産地間連携による労働力のリレー雇用。
* R7.1～R7.6→羽島市I農園
R7.7～R7.12→高山市S農園
- 外国人材雇用の現場視察、外国人材との交流会。
- 平坦地域における、求人アプリ・サイト活用に関する研修会の開催。
- 労務管理や人材募集等に関する研修会の開催。

中山間地域の夏秋トマト、ほうれんそうの産地では、夏から秋の最盛期を中心に収穫作業などの労働力不足が課題となっている。一方、平坦地域の冬春トマト、イチゴの産地においては、収穫時期を中心に日本人労働力が確保できているが、年々労働力確保が難しくなっている。本事業では県内産地の労働力需要状況調査を実施し、調査結果を基に、求人アプリを活用した産地内での労働力確保、農繁期が異なる中山間地域と平坦地域の産地間で外国人材をリレー雇用する試験的な取組を行い、労働力不足が課題となっている産地における、労働力の充足率向上を目指す。

実施主体の構成員

岐阜県農業経営課

協力機関・連携先等

- ・ Joyous Mediation株式会社
- ・ 全国農業協同組合連合会岐阜県本部
- ・ 一般社団法人岐阜県農畜産公社
- ・ 一般社団法人岐阜県農業会議

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

産地の労働力需要に対する充足率

▼設定した成果目標

- ・ 事業開始時の充足率33% (71人/212人) ⇒ 目標充足率50%

▼R8.2末現在の進捗状況

- ・ 本年事業終了時の充足率71.3% (184人/258人)

今年度の取組内容

ア 労働力の需給状況の把握(地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等)

- ・ 令和7年12月から令和8年2月までの期間に、県内各産地(中山間地域:飛騨トマト、飛騨ほうれんそう、平坦地域:岐阜いちご)へアンケート調査を実施。
- <調査結果>
- ・ 充足率の「労働力が足りている」という回答は、飛騨トマト産地で71%、飛騨ほうれんそう産地で66%、岐阜いちご産地で86%と平坦地の充足率が高い結果となった。
- ・ 外国人材を新たに雇用したい(増やしたい)という回答は、飛騨トマト産地で22%、飛騨ほうれんそう産地では13%。
- 岐阜いちご産地では外国人を雇用したいという回答はなかったものの、現状考えていないが関心があると回答した経営体が29%となった。
- ・ 特に産地間連携の取組に関心があるという回答※は、飛騨トマト産地で74%、飛騨ほうれんそう産地で57%、岐阜いちご産地で50%となり、産地毎で外国人のリレー雇用に対する需要に差があることが明らかとなった。
- ※上記の産地間連携に関する問いについて、外国人材を新たに雇用したい(増やしたい)、関心があると回答した経営体を対象に産地間連携の意向を調査。

イ 産地内での労働力確保・育成

- ・ 1月15日(木)海津市にて「農業分野における求人アプリ・サイト活用に関する研修会」を開催。(参加者数:対面74名、オンライン19名)
- [内容]
- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センターより、外国人材を含む多様な人材の確保・活用に関する講義。
- ・ 農業分野で活用のある求人アプリ・サイトの運営会社(4社)より、各社のサービスについて紹介。

(岐阜県農業経営課)

事業実施期間 令和7年度<産地間連携等推進タイプ>

(岐阜県)

令和6年度補正
雇用体制強化事業

今年度の取組内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

- 羽島市冬春トマト農家と高山市夏秋トマト農家で連携し、インドネシア人男性2名の雇用を開始。
 - ・令和7年1月～7月は羽島市のI農園、令和7年8月～12月は高山市のS農園、令和7年12月から再度羽島市I農園で雇用。
 - ・羽島市I農園での外国人雇用のため、居住環境の改修に係る経費を当県の「中山間地域等担い手育成支援事業」により支援。

- 農業分野における外国人材雇用に係る視察研修会の開催。
 - ・令和7年10月29日（水）高山市夏秋トマト農家を視察。
 - ・労務管理など外国人材に対応する機会が多い女性農業者を対象に開催。

（参加者数：15名）

[内容]

- ・視察先農家から、外国人材の雇用に係る経緯やメリットについて説明。
- ・実際に雇用されている外国人材から、雇用環境に関する感想、体験談を発表。
- ・外国人材の作業現場を現地視察。

- 農業分野における外国人材確保対策セミナーの開催。
 - ・令和7年12月8日（月）高山市にて開催。

（参加者数：63名）

[内容]

- ◆ 「外国人雇用制度と雇用に当たっての注意点について」（講師：岐阜県行政書士会業務部国際部会 部会長）
 - ・外国人雇用における労務管理等について解説。
- ◆ 「やさしい日本語 ～一緒に働く為のコミュニケーションを考える～」（講師：岐阜県総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 日本語教育総括コーディネーター）
 - ・外国人材へ指示を出す際に伝わりやすい日本語の使い方など、コミュニケーション方法について解説。
- ◆ 「特定技能外国人等の雇用支援策について」（岐阜県農業経営課）
 - ・リレー雇用の事例紹介、県補助事業等について紹介。
- ◆ 事例紹介・体験談（2経営体）
 - ・外国人を雇用する農業者から対応方法や課題等について説明。
 - ・農業分野に就労する外国人からの発表。
- ◆ 個別相談会・交流会
 - ・登録支援機関等の5社が事業紹介、相談ブースを設置

オ 農業の「働き方改革」への取組

- 農業分野における外国人材確保対策セミナーの開催 ※詳細はウに記載のとおり

本事業取組における成果項目

<アンケート結果>

平坦地域においては外国人材に対する需要が低いことが明らかとなった。

<外国人材の県内における産地間連携の取組> (メリット)

雇用主：即戦力となる同じ人材が継続して確保できる。

外国人材：年間を通じて収入が確保できる。

(デメリット)

雇用主：雇用主間で就労条件や賃金の調整に時間を要する。

外国人材：引越（移動）が必要。住居の確保。

✓ 人材確保対策セミナー等をきっかけとして、登録支援機関へ外国人雇用に関する相談が増加。

(特定技能外国人数 (R7.6末時点))

県全体 503人 (対前年比+127人)

高山市 150人 (対前年比+73人)

出典：出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数」

次年度以降の取組内容

- 関係機関と連携し、他産地・他産業を含めた産地間連携の取組を推進。
- 雇用人材が働きやすい職場環境の整備及び、外国人材の受け入れに必要な居住環境整備を支援。
- 事業主体が行う受入準備に必要な取組や、受入時の農作業安全や能力向上などの教育・研修の取組を支援。
- ぎふアグリチャレンジ支援センターに農業経営に関する相談窓口を設置し、外国人雇用等に関する相談対応や、行政書士などの専門家の派遣を実施する。